

# コミュニティの社会ネットワーク構造とソーシャル・キャピタル

著者	上野 眞也
雑誌名	熊本法学
巻	116
ページ	299-323
発行年	2009-03-20
その他の言語のタイトル	Social Network Structure of Community and Social Capital
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2298/11693">http://hdl.handle.net/2298/11693</a>

論  
説

コミュニティの社会ネットワーク構造と

ソーシャル・キャピタル

上野 眞 也

1 はじめに

二〇世紀後半以降グローバル化と都市化や就業形態の変化により、地域社会はそれまでとは大きく異なる姿へと変貌してきた。そのような変化をとらえて都市部におけるコミュニティの崩壊に着目した議論や、最近では「限界集落」といわれるような過疎地域のコミュニティ機能の衰退などが社会的課題と位置づけられている。そのためコミュニティや集落機能の多面的な維持を公共政策の現代的課題として研究することが農学、社会学、地理学、公共政策学など多分野から関心を集めている。

本論文はこのような政策課題に関して、社会ネットワーク分析のアプローチによりコミュニティの社会ネットワーク構造が地域のソーシャル・キャピタルとどのように関わっているのかについて実証的な分析を行う。都市や農村コミュニティの活性化を目指す活動は手探りの状態で、ともすれば特定の人に依拠したまちづくりを行っている状況も見られるが、個人と組織の両面からコミュニティの影響力関係を理解することで、科学的な知見からコミュニティ政策への応用を考える手がかりを得たいと考える。

## 2 研究の目的と方法

本研究では、個人の行動や意見をいくつかの独立変数ごとに集め、それらの相互関係を調べるといった統計的な手法ではなく、個人の活動レベル、組織の活動レベルとともに、個人と社会を架橋する社会ネットワーク構造に着目することで、個人と社会の双方の関係構造の視点からソーシャル・キャピタルの基盤であるネットワークの機能を考察する。

具体的な調査方法として、地域づくり活動のパフォーマンスが良好と判断される集落を選定し、その地域コミュニティのリーダーたちの社会ネットワークを調べる。調査対象地域は、これまでの調査によりソーシャル・キャピタル水準が高いと考えられる熊本市西部の錢塘校区自治協議会である。この自治協議会は熊本市のコミュニティ政策を受けて複数の自治会及び農村集落が共同して創設したものであるが、近年種々の活動実績をあげて、農林水産省の事業を受け「天明集落機能再編協議会」として集落機能の向上を図る試みに挑戦している過程を調査した。

当該地域は一三世紀から江戸時代にかけて干拓された海に近く平坦な田園地帯であり、地域産業としてコメの生産やメロン、トマト、ナスなどの施設園芸が盛んな農業集落である。この校区協議会は、一〇集落、人口二四一五人、八二九世帯で構成されている。一九九一年に熊本市と合併するまでは飽託郡天明町として独自のまとまりのある農村地域であった。

協議会のバフォーマンズの源泉を探るため、銭塘校区自治協議会の役員一六名に対してネットワーク調査を行った<sup>1)</sup>。内容は、各リーダーの氏名、役職名とともに、彼らが地域づくり活動でよく話をする人物名を五名以内で列挙してもらい、それらの人物と出会う場の属性（「自治会」「体育協会」「宗教・祭り」など一七項目）や、会う頻度、そして声価法による回答者がリーダーだと考える人物の氏名を調査した。

調査票から分析データとして「行為者」と「属性」を示した 2-mode matrix の行列 A を作る。次に、その接続行列である行列 A に転置行列 A を掛けて、アフィリエーションだけの行列を作る。A × A は行の行列（行為者 × 行為者）人のネットワーク）、A × A は列の行列（属性 × 属性）関係の場）の関係構造を示す行列となる。この行列の数値は関係性の量を表す重みのついた価値データであり、また行列の対角要素は参加者数を示している。詳細な分析にはさらにそれらの行列の値を 0、1 に二値化し、さらに対角要素を 0 とする処理を行う<sup>2)</sup>。

### 3 コミュニティ研究

地縁的な社会が一般的であった時代から、現代社会はずいぶん遠いところに来ている。地縁コミュニティが未だ

中心的な形態であるといわれる農村社会においても、現代的なライフスタイルの浸透はコミュニティ機能の変容を避けることのできないものとしている。自治のいちばん基礎的な主体であるコミュニティの制度的な形態は、社会変化に対応しつつコミュニティの自律的な統治能力を増すために、次のような三つのタイプに進化していると考えられることができる。<sup>(3)</sup>第一に、地縁的な町内会や自治会活動が、他の多様な住民活動団体も巻き込んでコミュニティの中心的役割を担おうとする「町内会型」のコミュニティ活動。第二にコミュニティ活動のために町内会・自治会が新しい組織に再編され、中核的な小集団やリーダーが集団間の連合の役割を果たす（「まちづくり」協議会型）のコミュニティ活動。第三に町内会・自治会とは関係がなく、特定の目的や契機で住民が任意に結びつき、自由で柔軟な小集団の活動を展開している「ネットワーク型」の3種類である。本稿では、種々の住民組織を束ねて協議会型へと発展させた第二のタイプの校区自治協議会を対象とする。

これまでのコミュニティに関する代表的な研究に、ハンターのコミュニティ・パワー・ストラクチャー研究（CPS）<sup>(4)</sup>が挙げられる。これは声価法により米国南部州のリージョン市（アトランタ市）をフィールドにその地域の「権力エリート」を特定しようとした研究で、誰がコミュニティにおいて権力を持っているのかをネットワーク構造からあぶり出した。経財界を中心としたリーダーがアジェンダ設定や政治家の後ろ盾としての権力を持っている姿が鮮やかに描かれた。他方でダールは、米国北東部州のニューヘブンをフィールドに、イシュー・アプローチによる研究から「権力多元論」<sup>(5)</sup>を主張した。ダールはハンターのいうような特定の権力エリート集団はコミュニティ内に存在しておらず、争点ごとに影響力を発揮する者は異なっているとした。この二つの対照的な問題意識と研究手法の提示を契機としてCPS研究は活気を帯び、さらにそのどちらも政策決定・非決定の場面を観察できていないという権力の「非決定」理論によるバカラックからの批判も交えて、<sup>(6)</sup>六〇―七〇年代当時コミュニティの権力

構造研究は大きな論争を繰り広げたが、その後CPS研究は低調気味となった。しかし、このような政治学、あるいは社会学による研究アプローチの行き詰まりに対して、近年アクターと社会の構造の関係に注目する社会ネットワーク分析研究の進展とソーシャル・キャピタル論への関心が高まったことから地域権力構造研究は新たな展開を迎えている。社会ネットワーク分析を用いた代表的なコミュニティ研究の一つにウエルマンの「コミュニティ・クエスチョン」がある。<sup>7)</sup>カナダ・トロント市の住民を対象に社会ネットワークを調べ、現代社会においてコミュニティ崩壊論、コミュニティ存続論、コミュニティ解放論のいずれの主張がコミュニティ社会構造の分析による知見から支持されるかについて論じている。そしてコミュニティは崩壊しているのではなく、通信やモビリティの発達により血縁や地域という空間に限定されることなく新たな形に変えて存在しているとコミュニティ解放論を支持している。さらに社会ネットワーク分析の手法は多方面で応用が進められ、スコットによる企業の社外重役の兼務状況から企業ネットワークの構造を明らかにする研究など、行為者と属性といった内容を持つ社会ネットワーク・データから社会構造を明らかにする分析手法の有効性が注目されてきた。大西康雄らは、静岡県や山形県の地方都市の開発をめぐる事例をケースに小都市の権力構造の分析を行っている。<sup>8)</sup>

本稿は、これらの先行研究を踏まえ、さらにミクロな集団である農村コミュニティが協議会形式の新たな集団組織を形成して地域づくりに取り組んでいく際の成功のための組織制度や構成員のネットワークの在り方に注目している。これは近年の農業・農村政策が集落あるいは複数集落で地域振興計画を作り、地域づくりの取り組みを行うことを支援するといったフレームを持つ制度設計、たとえば全国的に展開されている中山間地域直接支払制度や農地環境保全向上対策事業、農山村地域力発掘支援モデル事業などが増加しているが、果たして住民の連帯やネットワークが薄れている農村集落が、このような広域の集落間連携で協議会を形成し活動するといった政策にどれほ

ど対応できるのかということに関心を持っているからでもある。個人レベルで活動している個人が、集団レベルでどのように機能できるのか、それを調べるためには行為と構造の間の相互関係性に注目する必要があると考える。

種々の社会制度は、行為と相互行為の組織原理に基づいて構成されており、社会ネットワークは個人レベル、集団レベル、そしてさらに集団と集団の関係レベルといった三層空間の構造体をなしている。<sup>(10)</sup>そして地域のソーシャル・キャピタルは、その空間構造の中に存在していると考えることができる。つまり階層間社会ネットワークシステムとソーシャル・キャピタルの関係を理解するためには、協議会の主たる構成メンバーの個人のレベルと、地域づくり団体構成員の一員としての組織レベルの両レベルにおいて、それらがどのような関係性を構築しているのかを明らかにする必要がある、そのためには社会ネットワーク構造に注目することが不可欠である。今回は都市農村交流や他団体等との集団と集団のネットワークを生かしたブリッジング型のソーシャル・キャピタルと関わる活動能力に関しては捨象しているが、集団の内部に向かう結合型のソーシャル・キャピタルを考える上でも組織のネットワーク構造の繋がりは興味深い問題である。

繰り返しになるが連帯的な社会関係資本について考えるため、個人レベルにおける社会構造から個人レベルにおけるソーシャル・キャピタルを明らかにするのみならず、個人レベルにおける社会構造と組織レベルにおけるソーシャル・キャピタルの関係、そして組織レベルにおける社会構造と個人レベルにおけるソーシャル・キャピタルの関係までも視野に入れて考察を行う必要がある。信頼や互酬性の規範など住民の行動や価値観に関するソーシャル・キャピタルの構成要素に加えて、具体的なネットワーク構造という社会関係資本の重要な関係構造についてこれから探ることとしたい。

## 4 リーダーの分析

社会ネットワークの分析では、集団の中で「誰がネットワークの中心か」、「誰がパワーを持っているのか」に注目する。その意味で、まずネットの大きさがネットワークの範囲を示していることや、ネットワーク密度から関係の緊密さを調べる。また、ネットワーク中心性からは「中心は誰なのか」を探り、紐帯の数からは行為者間の信頼や信用度を推測できる。さらにノード間の距離はノードの持つ媒介性に関わり、情報伝達のハブの役割をしている。「ブローカーは誰なのか」を明らかにする指標として見ることができる。ネットワークの中でノードが直接繋がりを持っている状態である直接結合の観点は、もっとも強いつながりを指し示すものであり、構造同値の観点は役割同値や競争原理が働く関係なのかどうかを示すものとして理解できる。これらのネットワーク分析のアプローチから、銭塘校区自治協議会のコミュニティの権力構造をみていくこととしよう。

接続行列Aは表1のとおりである。Aと転置行列A<sup>t</sup>とを掛けると、人のネットワークを示す行列は53×53のマトリクスとなる。これは調査対象者一五人と彼らがノミネートした地域づくり活動で頻繁にコミュニケーションを持つ人物延べ五三人の交友関係ネットワーク行列であり、分析にこれを用いる。

リーダーと交友関係にある人々との相互関係性は、四人から一人までの多くの者と関係をもっている者はそれぞれ一〜二名づつ（二〜四％）と比較的少なく、三人と関係を持つ者が七名（二三％）、一人としか関係を持たない者が二四名（四五％）となり、いわゆるスケールフリーのネットワーク構造を示している。また彼らが相互に出



表1 リーダーと属性の接続行列

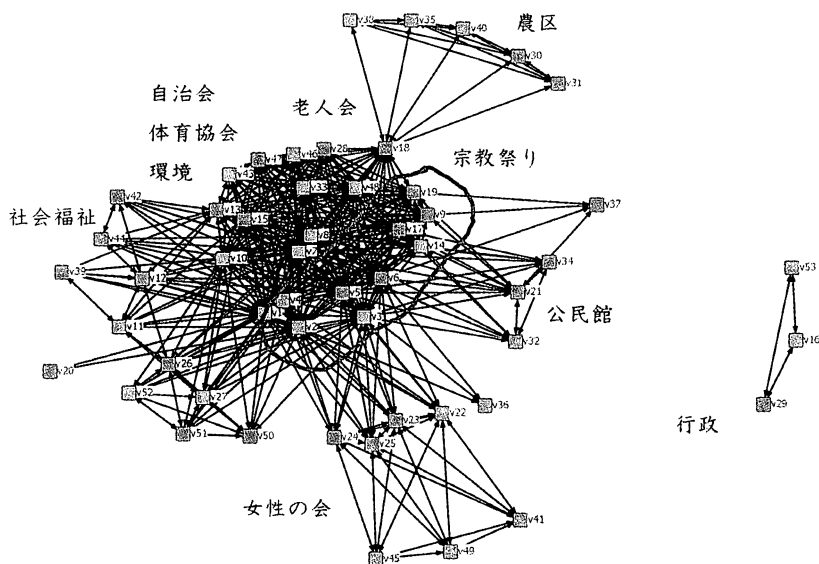
Ver. tex	COMM	PTA	COMC	WOME	SENI	SPOR	AGRI	CHIR	WELF	ENVI	BUSI	NEIG	HOBB	HIST	RELI	GOVE	OTHER
v 1	6	1				1			1	1					1		1
v 2	1					1		1		3					1		2
v 3	2				1									2	2		3
v 4	4								2						1		1
v 5	1				1	1			1	2					1		
v 6	1		1						1	1				1	1		
v 7	1				1	1			1				1				
v 8	1				1				1				1				
v 9	1		3														
v 10	2																2
v 11						1						1	1				
v 12						1			1				1				
v 13	1					1			1								
v 14	2				1												
v 15	2												1				
v 16																3	
v 17	1				1												
v 18	1						1										
v 19	1		1														
v 20		1						1									
v 21			1		1												
v 22				1											1		
v 23				1											1		
v 24				1											1		
v 25				1											1		
v 26													1				1
v 27												1					1
v 28	2																
v 29																2	
v 30							1										
v 31							1										
v 32					1												
v 33	1																
v 34					1												
v 35							1										
v 36										1							
v 37			1														
v 38							1										
v 39						1		1									
v 40							1										
v 41				1													
v 42									1								
v 43	1									1							
v 44											1						
v 45				1													
v 46	1																
v 47	1																
v 48	1																
v 49				1													
v 50																	1
v 51																	1
v 52																	1
v 53																1	

会う頻度は、「とてもよく会う」が二二名（四二％）、「時々会う」二二名（四二％）、「あまり会わない」が三名（四％）であった。

この行列をネットワーク図として表すと、図1のような特徴的な構造をもっていることがわかる。概括的にみると、中心のコアメンバーは「自治会」、「体育協会」、「環境」グループ、「老人会」、そして「宗教・祭り」に関係するグループメンバーが主たる構成員となっている。「農区」関係者はv18の人物だけを介して、コアグループとつながっている。

「公民館」関係者は、「宗教・祭り」グループとの関係でネットワークのコアに繋がっている。「女性の会」グループは2重構造となっており、

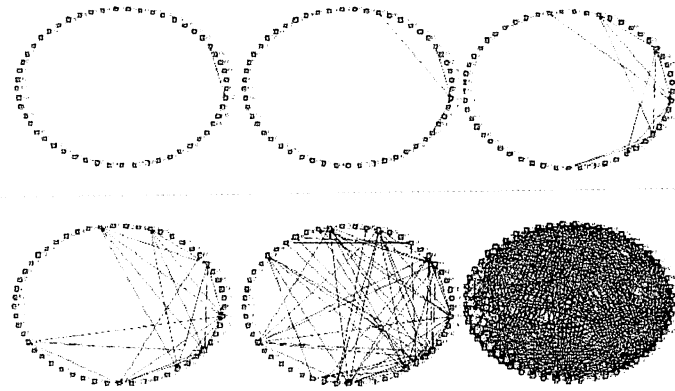
図1 リーダーのネットワーク構造図



基層は「宗教・祭り」グループのコアメンバーと繋がっている。2段目はそのコアに繋がった一段目の女性と繋がった女性たちという構造になっている。「社会福祉」関係者は「自治会」、「体育協会」などのコアメンバーと繋がっている。市役所や土地改良区といった「行政」関係は行政同士で相互にネットワーク化されているものの、この校区協議会の住民ネットワークとは直接の繋がりを欠いている。

それではここで、リーダーが誰なのか、リーダーはどのような人々と強い紐帯を持っているのかを調べてみよう。まず他者との関わりの多寡に着目した紐帯の数である次数に基づく中心性では、繋がりが最小のノードが2、最大が37、次数が高い順にv1≧37、v2≧35、v3≧34、v4≧34、v5≧33となっている。リーダーと同様に高い中心度を持つ構成員によって集団のコアが形成されていることが特徴である (Mean≧15.4、最小2、最大37)。ネットワーク密度は0.297となっており、あまり密なネットワークではない。すべ

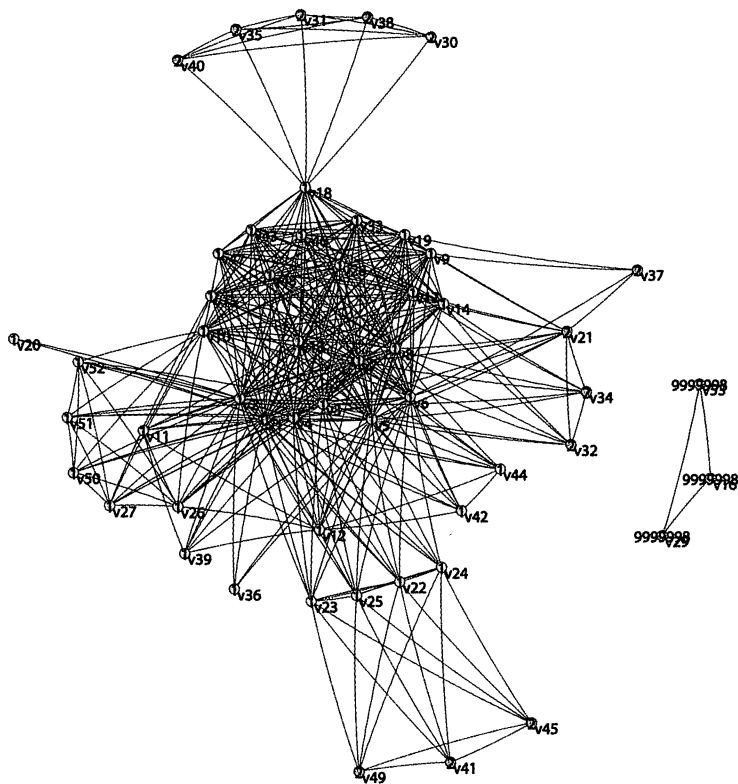
図2 ネットワークの拡張図



ての行為者五三人をサークル上に配置して、それぞれのネットワークが紐帯の多い人順にどのように繋がりが拡大していくのかを示すと図2のようなネットワーク構造がみられる。つまり会長のv1からコアメンバー中のとりわけコアグループに対して張り巡らされた紐帯が、次第に他の周辺メンバーを網羅するごとく網の目が広がり濃くなっていく。

一般的に集団が大きくなると、構成員が相互に直接的な関係を持てる確率は低くなる。各構成員の密接な繋がりを特定するために、ネットワーク内で直接的に連結し、相互に強い関係で結ばれている行為者をK-Neighbors分析で調べてみよう。あるネットワークのなかで、どの特定の人と直接結合しているのか、さらにそれらの人を介して間接的に繋がっているのはどのくらいなのかといったことからネットワーク構造の中心性を推測するわけである。図3は協議会会長であるv1らの距離を示したものであるが、①で示されるv1から一段階で繋がれる自治会などのコアメンバーがおり、その外に②で示された2段階の関係で到達できる「女性の会」グループ、「農区」、そして「老人会」グループがある。孤立した島を形成する「行政」関係者には三段階以上でも繋がらない。この集団は、いい段階で繋がるコアメンバー同士

図 3 K-Neighbours 図



Pelex

のネットワークの濃さが特徴といえよう。またN段階の関係をjを知るためには、隣接行列をn乗することによって一段階の関係、二段階の関係、三段階のjの関係といった関係性の行列を得ることもできる。

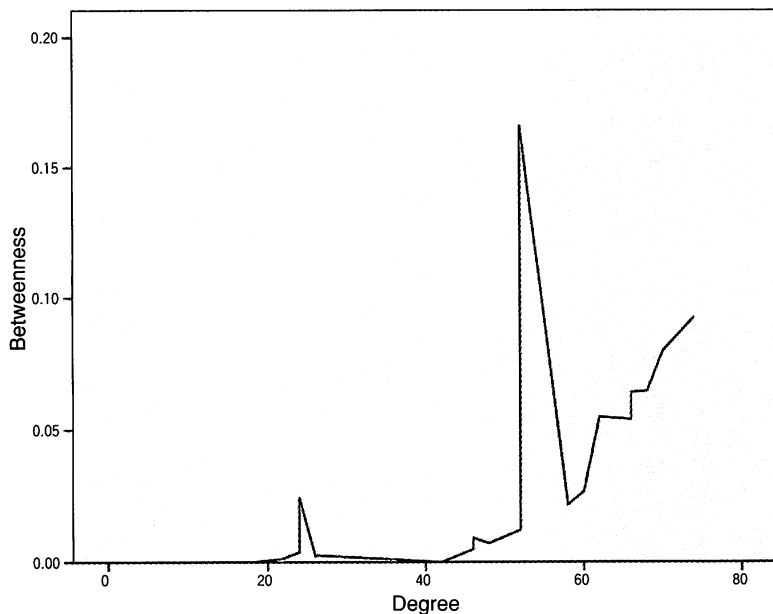
このリーダーたちのネットワークのコミュニケーション構造は、情報伝搬にかかる通路の数は一三七八本であり、ネットワークの直径は四である。直径は、小さいほど情報連絡が少ない時間ですむ。すなわち直径を小さくするためには、コミュニケーション通路が小さいほうが好都合である。そうすることで、ある通路に障害が発生しても、他の通路を迂回して情報が伝わり、集団の解体を防ぐこともできる。他方で重なり合う

ような密なネットワークでは冗長性が高くなる。二地点内の最短距離を示す測地線の距離では、直接繋がっている者が三二%、一人を介して互いに繋がっている者が五〇%、二人を介してが一七%、三人を介してが一%であった。なかでもv1は直接四〇人と繋がり、さらに一人を介して二人と繋がる強いネットワーク網を持っている。次点のv2は直接三八人と繋がり、一人を介して一人と繋がっている。このリーダーたちのネットワーク構造から、一次スターが多いこと、一次ゾーンが占める割合が高いことがわかった。

構成員の類似性を調べるブロックモデリング分析からは、第一にv1、v2、v3、v4、v5などのコアメンバーを構成している「自治会」等のグループ、第二にv18、v30、v31、v35、v38、v40といった「農区」関係のグループ、第三はv16、v29、v53の「行政」関係の三グループが抽出された。これはこれまでの分析結果と同様の事実を示している。

興味深いことは、媒介力に着目した媒介性にもとづく中心性の視点からは、第二グループと第一グループではv18がカットポイントの位置にあり、農業メンバーと自治会メンバーとの橋渡しと情報伝達のブローカー的な影響力を強く保持していることである。ネットワーク内のグループの関係性を媒介し、多くの行為者を連結させるカットポイントの人物は、情報伝達のゲートキーパーとしての権力を持ち、アジェンダ設定機能も持つこともできる。農村集落において、農業従事者の組織である農区中心ではなく、自治会主体の協議会方式がうまく機能するためには、このような関係性を橋渡しする人物の参加・協力が重要な鍵であると考えられる。図4は次数と媒介性の関係を図化したものである。横軸に示される次数が高いものほど確かに強い影響力を持っているが、構造的にはv18のカットポイントが圧倒的に高い媒介中心性の影響力を持つことがわかる。つまりネットワークの繋がりの多さといった次数や、繋がりの遠い近いということだけではなく、ネットワーク構造の中でブリッジ型のソーシヤル・キャ

図4 次数と媒介性の関係図



ピタルとして集団全体のソーシャル・キャピタルを豊かにする結節点の役割を果たしているのがv18であるといえる。ただこのv18が何らかの事情でパンクしてしまうと、第一グループからも第二グループからも相互にコミュニケーションがとれなくなってしまう恐れがある。同様に、女性グループなどを繋ぐノードにもその影響力は小さいがカットポイントの役割を果たすものがある。

第3グループはネットワークではコアと切れた孤立点であるが、実体的な調査からは各種協議会活動の裏方として後方支援の役割を果たしていることが確認されている。とりわけ、近年の国や自治体の地域づくり支援政策では、地域で協議会をつくり、事業計画を立て、適正に執行し、評価するなど、PDCAサイクルに基づき運営することができるとなると相当に高い事務処理能力、マネジメント能力が要求されている。人材の少ない地縁的なボランティア組織では大変負担の大きなスキームである。このよ

表2 density matrix

	1	2
1	0.437	0.106
2	0.105	0.055

うな行政の後方支援体制が得られる地域は、住民のエネルギーを取り組みの内容に振り向けることができているため、効果的な地域づくり支援の方法であると評価される。

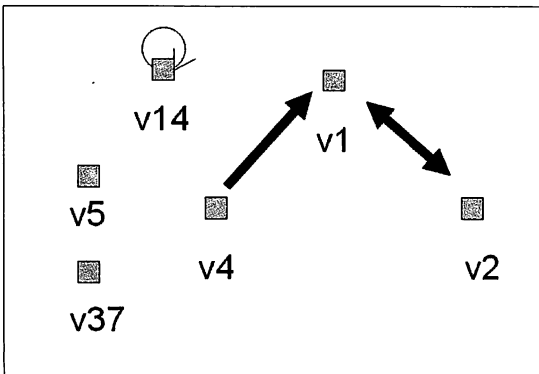
つぎに、人のネットワークの中心と周辺という観点からグループを分類してみよう。Core-Periphery 分析では、人と属性の接続行列Aをもとに分析を行い、 $53 \times 17$ のマトリクス情報を  $2 \times 2$  の density matrix に縮約した(表2)。コアには「自治会」、「体育協会」、

「宗教・祭り」、「老人会」、「社会福祉」、「その他」が占めている。周辺には、「女性の会」、「PTA」、

「子ども会」、「環境」、「公民館」、「近隣」、「趣味」、「農区」、「行政」、「文化歴史」が占めている。これも従前の分析結果と整合するものであり、機能的な意味でどのグループが共通する人や活動を持っているかが推測される。

これらの人々の交友ネットワークの数理的な分析から抽出されてきたリーダーたちが、果たして実態と合っているのかが気になるところである。調査で併せて尋ねた声価法にもとづくデータと比較することで、その信憑性も検証することができよう。声価法では、回答をしなかった者もあり、一五名中九名のデータであるが、その結果は図5のようなネットワーク図に表される。v37をのぞいて、すべてコアメンバーの中からリーダーは指名されている。単独指名ではない相互に選ばれたリーダー同士は、

図5 声価法におけるリーダーのノミネート



v1を指向した選択であった。グループ単位にみるとそのリーダーは分散的ではあるものの、協議会としては社会ネットワーク分析で確認されたv1のリーダーシップの卓越性と、リーダーを取り巻くリーダーと互角のネットワーク力を持つコアメンバーのサポート体制の存在が確認される。このようなコミュニティ権力分析から、錢塘校区自治協議会では厚いリーダー層と強い紐帯で結ばれたサブリーダー的役割を果たす人々の緊密なネットワーク構造が、集団として良好なパフォーマンスを生んでいるということが窺える。

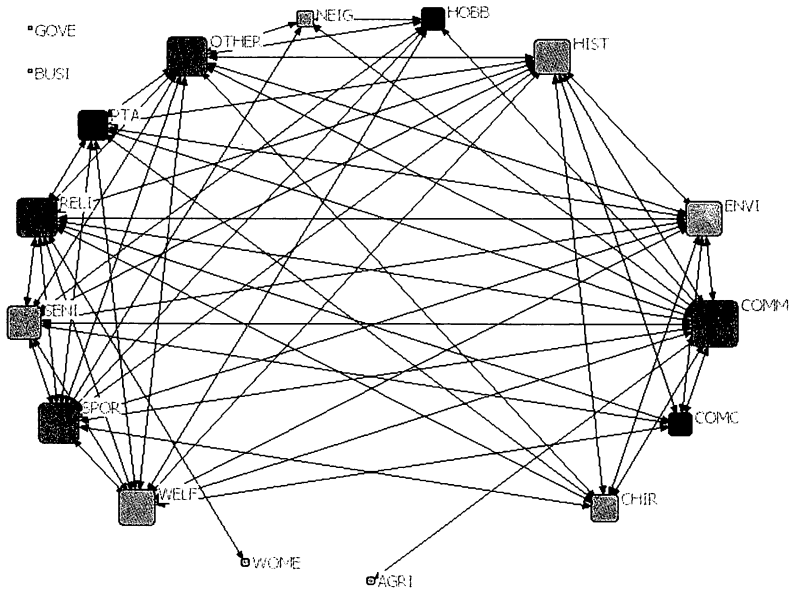
## 5 協議会構成グループのネットワーク

次に、行為者が関係している属性、つまり「自治会」、「農区」、「老人会」、「女性の会」などの協議会構成グループの相互関係について検討してみよう。今度は属性同士の関係性を表す行列を $A \times A$ により計算し、それを分析に用いる。

属性グループごとの人々の会う頻度は、頻度が高い「自治会」グループでは「とてもよく会う」が四三・五%、「時々会う」が五二・二%、「あまり会わない」は四・三%であった。二番目に頻度の高い「その他」グループでは、「とてもよく会う」が六四・三%、「時々」が二一・四%、「あまり会わない」が一四・三%である。三番目に頻度の多い「宗教祭り」グループでは、「とてもよく会う」が三八・五%、「時々」が五三・八%、「あまり会わない」が七・七%と、グループの活動によつて頻度は異なっている。「文化歴史」や「農区」グループは、「とてもよく会う」が六〇%を超え、グループ内では密接なコミュニケーションの機会があることが窺える。



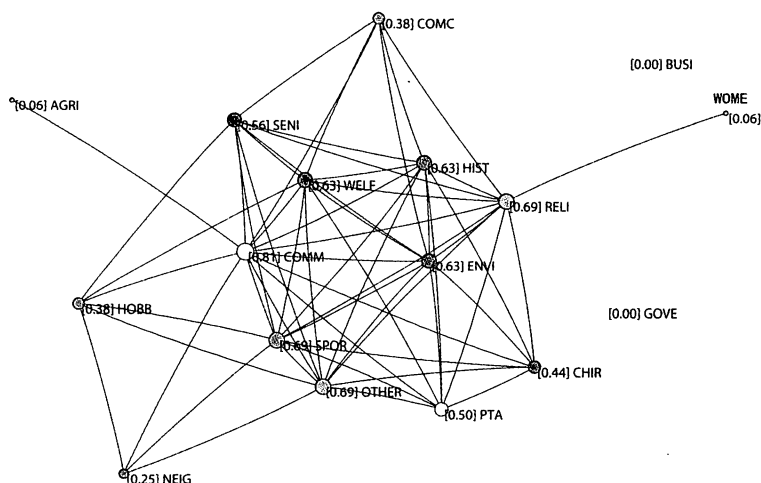
図6 属性のネットワーク図



ネットワークの次数は、 $Max=13$ 、 $Min=0$ 、  
 次数の平均は  $6.9$ 、ネットワーク密度は  $0.43$   
 である。グラフの直径は  $3$  であり、一七のノード  
 と二つのアウトサイダー（「行政」と「ビジネス」）  
 を持つ。サークル型に属性を配置し相互関係の強さ  
 を見るため紐帯の多さを箱の大きさに比例させたネッ  
 トワークは図6のようになる。これからは「自治会」  
 を中心として、まず「宗教・祭り」や「その他」の  
 グループに強い関係性が伸びている。「その他」は  
 防犯協会など種々の地縁的な役職のグループである。  
 「女性の会」や「農区」はたった一つの線で関係づ  
 けられている。

各ノードが持っているソシオメトリックなステイ  
 タスは、図7に見られるように一番高いのが「自治  
 会」、第二に「その他」、「宗教・祭り」、第三に「福  
 祉」、「環境」、第四に「老人会」、第五に「PTA」、  
 第六に「子ども会」、第七に「公民館」、「趣味」、第  
 八に「農区」、「女性の会」、最後に「行政」がくる。

図7 ソシオメトリック図



三段階の関係で到達できるすべての行為者の集合をクリーク分析で調べると、いずれも「自治会」をすべて含み、次に多くが「体育協会」や「社会福祉」関係が参加する六種類のクリークの存在が確認された。<sup>(1)</sup> K-core 分析からは、それぞれの点が少なくともk個の他の点と隣接するような最大のサブグラフを抽出するものであるが、「公民館」は「老人会」、「福祉」、「歴史文化」などの領域との繋がりが濃く、「女性の会」は「宗教・祭り」と、「趣味」や「隣保」は「老人会」、「体育協会」、「その他」と、そして「農区」は「自治会」との関係性が濃いというネットワーク構造となっている。それらの協議会構成グループを繋ぎ、集団として機能する上で媒介的な役割を果たしている中心グループは「自治会」であり、次に「宗教・祭り」が大きな媒介性に関する権力を有している。さらに、「体育協会」、「その他」も媒介性として重要な役割を果たしていることがみられる。これらの活動の結節構造が、この協議会全体のまとまりを生み出しているということになる。

## 6 集団のリーダーシップとパフォーマンス

一般的に集団への参加の型を考察してみると、①強制的なもの、②中間的なもの、③自発的なものに大別される<sup>(12)</sup>。①には、(i) 既成事実的および運命的なもの（小学校への入学など）、(ii) 他人に勧められて無理に加入させられたもの（個人への義理など）、(iii) 入らないと直接あるいは間接の制裁を加えられるもの（町内会、婦人会など）<sup>(iv)</sup>の権力を持って入れられるもの（監獄など）がある。②にも、(i) インフォーマルな体制下のフォーマルな集団（職場集団など）、(ii) フォーマルな体制下のインフォーマルな集団（職場の友人集団など）があり、③には、(i) 加入は自由であるが脱退しにくいもの（ギャング、夫婦など）、(ii) 脱退も自由意志に任されているもの（自発的小集団）がある。町内会、婦人会といった地縁的団体は①(iii)の要素が濃く、ムラの掟やルールに従わなければならないといった地域社会の規範を強く帯びる特徴がある。もともと近年では都市化するなかで町内会に入らないと主張する住民、町内会が組織できない地域なども見られるようになってきており、地縁組織に対して③(ii)的な理解を持つ者が増加し始めているのではないかと思われる。農区や地元の小学校など、その地区で生まれ生活する上で運命的な関係性に埋め込まれる集団もあるが、ここにも「選択の自由」といった主張による地域へのコミットメントの揺らぎが見られ始めている。

コミュニティは「われわれ」という意識を共有できる空間で、生活者の視点から自律的に自治活動を行うために形成されるものであるが、そこへの参加意識は、自発的なものもあるが、やむを得ず必要に迫られて、さらには他

人の期待や当為の命ずるままといった外在的要因に基づく参加の契機も現実には多くある。たとえば農村集落における非農家や兼業農家の増加は、そのような課題を深刻化しているものの一つである。これらの外在的要因を内在的なコミュニティ活動の要因に変換させることが地域づくり活動の重要な目的となる。そのミッション達成や組織の維持のためには、構成員の要求の「組み上げ」と「動機付け」が不可欠のものとなる。そのための集団の中心人物、つまりリーダーの役割はきわめて大きい。要求の組み上げ、組織化、そして構成員に働きかける人物の存在なしには、このような集団は形成されないし、機能することもないのである。

錢塘校区協議会は、五三名の地域づくり活動のリーダーたちの交友関係から、まさにネットワークの中心にv1という会長がおり、それを取り巻く一・二名のつよいリーダー群、それらをさらに含んで構成されるコアグループ三名による支援ネットワークの存在が確認された。そしてそれは声価法に基づくリーダーの判定とも一致していた。各々のメンバー間には緊密な関係があり、メンバーたちがネットワーク構造の中で直接結合し、また構造同値でもあることから、強力なコアリッションを形成し得ていると考えられる。

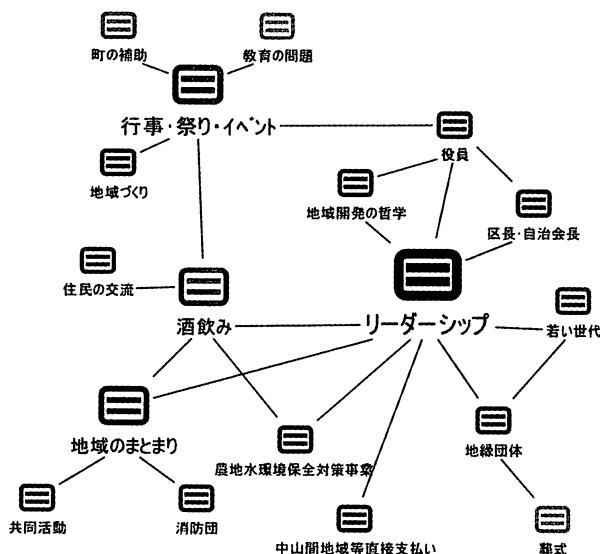
リーダーは、集団の目標達成のために活動を組織し、集団維持のための活動を意識して実践することが求められる。リーダーには激励者、人間関係の調整者、ゲートキーパー、集団全体の観察者の視点が資質として求められることになる。構成員の中には、集団の中で個人的な活動だけに関心を持つ者を当然含むことがある。かれらは時には攻撃者であり、阻害者であり、地位だけを求める人であり、何もしない人であるかもしれない。このような多様な人々を含む組織活動を、一人のリーダーだけで担っていくことは通常は創生期をのぞいて不可能である。リーダーには、たくさん作用を生み出す人、たくさん作用を受けとめて処理する人、アイデアをたくさん出す人や、集団を引っ張っていくのがうまい人、構成員から好まれている人などといった共同作業的なリーダーシップ体制が

うまく機能するとき、集団活動のパフォーマンスは向上すると考えられる。集団が活動を始めると、リーダーの役割の分化が急激に始まることが通例である。

集団生活への動員は、構成員の「行動」をインプットすると「集団過程」を経て「集団の業績」としてアウトプットが生み出される図式としてイメージすることができ。構成員の相互作用は、集団構造の中で「集団の統合性」を生み出す。構成員の活動は集団過程を経て「集団の生産性」と関連している。構成員の心情は客観的にとらえることが難しく社会科学よりも社会心理学の領域になるが、それらの想いは結晶化し「集団のモラル」を形成することに。このような構造、過程、結晶化を経て、集団規範や集団標準、集団理想といった集団文化が形成されていく。もし、そのような活動が構成員に十分の「報酬」を与えることができず「負担」のほうが大きい場合は、集団内にとどまるか脱退するか決心が芽生えてくる。集団的地位が高い者、集団内部の協力体制が整っている場合、コミュニケーションが頻繁な場合などには、構成員の気持ちや意思をよく一致させることができる。また目標達成の見通しが持てるとき、外圧や敵が存在するときも、構成員の連帯感が高まる。それぞれの構成員の行動は他者の行動をモニタリングし、期待を反映した行動として実行される。そのような構成員の相互関係性をもった行動の連鎖が、集団のパフォーマンスを規定することになる。

相互作用は、構成員の行動様式が変化すると、その構成員全員の相互作用も変化する関係にある。相互作用の頻度が高まると、相互の愛着も強くなる。ソシオメトリックスの高い構成員ほど、相互作用を頻繁に発信するだけでなく、より頻繁に受けるようになる。つまりV1をはじめとするコアのリーダー群は、相互作用を強く受けあっている構造にある。結合度の高い集団の内部では集団規範からの逸脱者には強い圧力がかかり、逸脱者に対する相互作用が増加する。集団が永続し活発化するにつれ、相互作用、活動、心情は相互に絡み合い、集団目標、集団規範、

図8 質的調査分析で抽出されたリーダーシップに関わる要因図



集団標準に結晶し、これが構成員の行動や意識を強く規定する関係性を構築することになる。つまり、ネットワークは個人の行動の自由を「制約」するものであるとともに、自分たちの利益になるようにソーシャルネットワークを利用する「社会的資源」でもある<sup>⑬</sup>。このメカニズムが、地域づくりに住民が参加し、連帯感が増し、ソーシャル・キャピタルが蓄積されていく過程であると考えられる。

このような参加と相互作用による地域づくりの成功過程は、数理的な社会ネットワーク分析のみならず、質的分析手法によるリーダーシップの調査から同様のプロセスが確認される。図8は全国の農村集落においてリーダーたちに対してインタビューを行った記録からリーダーシップと関わる要因を変数化して抽出し、その関係を図化したものである<sup>⑭</sup>。リーダーシップの発揮には、区長・自治会長や役員などの連携協力とともに、住民による地域開発に関する哲学の共有が重要である。協力を求める場合は、地縁団体との活動の場面、さらには農地水

環境保全向上対策事業や中山間地直接支払制度などの政策を契機としたイベント、事業の取り組みによる具体的に住民同士が顔を合わせて活動する場面である。そのような機会が、地域のまとまりを作るきっかけを提供しており、とりわけ酒飲みが人々の心情をつなぐ潤滑油となっていることは興味深い。また行事、祭りなどイベントも地域づくりのための重要なネットワークの強化、相互作用の網の目の強化に貢献する機能を果たしていることがわかる。リーダーシップは、集団の運営にとってきわめて重要な要素であるが、併せてそのようなリーダーシップを生み出し受容していくフォローとの関係をネットワーク化できるかが、地域づくりのポイントである。

## おわりに

この協議会における社会ネットワークの調査研究から、錢塘校区協議会では現会長が名実ともに社会ネットワークの中心に在るものの、会長の周辺に、「自治会」、「体育協会」、「宗教・祭り」グループ、「老人会」、「社会福祉」、「その他」（防犯など）のリーダーなど影響力も大きく住民と密接なかわりを持つ者の存在が明らかとなった。協議会としては一つの集団として結合型のソーシャル・キャピタルを構築するミッションを模索しているわけであるが、その内部構造を見ると活動領域の異なるグループの人を結びつける橋渡しの役割を担う者が集団の中にいて、多様なネットワークを結合させて一つの大きなコミュニケーションネットワークとして校区協議会が機能していることがわかった。会長とほぼ同等の社会ネットワークの影響力を持つサブリーダーが複数存在していることも、この組織の運営上世代交代や指示を受けて実施に移していくプロセスにおいて大きな優位性となっている。このこと

は都市的なものとは異なる人間関係の濃さであり、多重送信的なネットワークの存在である。市町村合併後も農村地域として独自性を維持していく意図が、地域住民に共有されているともいえよう。ただ逆に、協議会の役員はそれぞれのグループの代表として協議会に参加し、それらのグループの個別活動を指揮している立場であり、これらの人の媒介性が機能不全を起こすと協議会活動に直接的な影響が出ることもなる。行政は、町づくりに関して後方支援に徹しているが、それが適度な関係として行政主導体制ではない住民の自律的な活動を支援している。農区や女性団体などのネットワークへの巻き込みに成功して、自主的で多様な町づくり活動自体が校区協議会という総合的な地縁組織のネットワークの可能性を広げ、包括的な地域活動主体へと進化させてきたことが推測される。その一つのきっかけが、熊本市による校区協議会制度の導入であり、また内発的な契機は神社の祭りや太鼓などの復活活動であったということも付記しておきたい。

現在、校区協議会自体としての活動のみならず、それを母体として農地水環境保全向上対策事業などの共同事業を実施し、さらに集落機能再編についてワークショップや調査研究を行うなど、多方面へその活動領域を拡大させている。各種リーダーおよび住民を巻き込んだ社会ネットワークが、集団の密なコミュニケーションを通じて強化されていること、そしてこれが連带的社会関係資本の強化に資しているというウィンウィンサイクルに入ることができたケースであったと考えられる。

今後、さらに他のパターンを持つ成功事例の分析とともに、逆に地域づくり活動をうまく組織化、運営できないケースと比較し、ネットワーク構造からソーシャル・キャピタルを高めるための政策的な介入のヒントを探ることを次の課題としたい。



(1) 調査期間は平成二〇年二月一八日から平成二一年一月五日まで。説明会で調査票を配布し、郵送回収。役員一六名中一五名回答。回収率九四％。

(2) 分析ソフトウェアとして、Uninet6, netdraw, pajekを使用。

(3) 倉田和四生「コミュニティ活動と自治会の役割」関西学院大学社会学部紀要、第八六号、二〇〇〇年、六三―七六頁が参考となった。

(4) フロイド・ハンター著、鈴木広監訳『コミュニティの権力構造——政策決定者の研究——』恒星社厚生閣、一九九八年。

(5) Robert A. Dahl, *Who Governs? Democracy and Power in an American City*, Yale University Press, 1961.

(6) Peter Bachrach and Morton S. Baratz, "Decisions and Nondecisions: A Analytical Framework", *The American Political Science Review*, Vol.57, No.3 (Sep.1963), pp.632-642.

(7) Barry Wellman, "The Community Question: The Intimate Networks of East Yorkers", *The American Journal of Sociology*, Vol.84, No.5 (Mar.1977), pp.1201-1231.

(8) John Scott, "Networks of Corporate Power: A Comparative Assessment", *Annual Review of Sociology*, Vol.17 (1991), pp.181-203.

(9) 大西康雄、「S市における地域権力構造の自己組織化過程」、高橋和宏・大西康雄編著『自己組織化過程のネット分析』八千代出版、一九九四年。

(10) 金光淳『社会ネットワーク分析の基礎——社会的関係資本論に向けて——』勁草書房、二〇〇三年の、第九章「ソーシャル・キャピタルの理論の可能性」がソーシャル・キャピタルと社会構造の照応関係を考える上で参考となった。

(11) (COMM, PAT, SPOR, WELF, ENVI, HOS, RELI, OTHER), (COMM, SENI, SPOR, WELF, ENVI, HIST, RELI,

OTHER), (COMM, SENI, SPOR, WELF, HOBB, OTHER), (COMM, PAT, SPOR, CHR, ENVI, HIST, REL, OTHER), (COMM, SPOR, NEIG, HOBB, OTHER), (COMM, COMC, SENI, WELF, ENVI, HIST, REL)

(12) 青山和夫・綿貫譲治・大橋幸『今日の社会心理学』 集団・組織・リーダーシップ』培風館、一九六二年。とりわけ「Ⅲ 集団生活へのインプットと集団の構造」を小集団のファンクションを考える上で参考とした。

(13) 大谷信介『現代都市住民のパーソナルネットワーク——北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ書房、一九九五年。

(14) 財団法人日本水土総合研究所の調査研究事業（農林水産省委託）として平成一九年一月～平成二〇年三月にかけてソーシャル・キャピタルに関する調査を山形県、滋賀県、山口県、熊本県の四県一六地区で実施した際の区長、住民等へのヒヤリング。

(15) 熊本市の校区自治協議会制度は、町内自治会をはじめ社会福祉協議会、青少年健全育成協議会、地域公民館、防犯協会など小学校区単位の地域団体が構成され、各団体が連携し地域活動の推進や、地域課題へ対応することにより、円滑な校区運営を図るための組織である。